



8 介護予防特定施設入居者生活介護費

基本部分	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注	注
イ 介護予防特定施設入居者生活介護費 (1日につき)	要支援1 ( 182 単位) 要支援2 ( 211 単位)	×70/100	-18単位 -31単位	1日につき +200単位 ※ただし、個別 機能訓練加算を 算定している場 合は、1日につき +100単位	1日につき +12単位	1日につき +120単位	1日につき +80単位	1日につき +30単位	1日につき +200単位 ※ただし、個別 機能訓練加算を 算定している場 合は、1日につき +100単位	1日につき +200単位 ※ただし、個別 機能訓練加算を 算定している場 合は、1日につき +100単位	1日につき +200単位	1日につき +200単位
ロ 外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費 (1日につき 55単位)		×70/100										1日につき +20単位
ハ 認知症専門ケア加算 (イを算定する場合のみ算定)	(1) 認知症専門ケア加算(Ⅰ) (1日につき 3単位を加算) (2) 認知症専門ケア加算(Ⅱ) (1日につき 4単位を加算)											
ニ サービス提供体制強化加算	① サービス提供体制強化加算(Ⅰ) (1日につき 22単位を加算) ② サービス提供体制強化加算(Ⅱ) (1日につき 18単位を加算) ③ サービス提供体制強化加算(Ⅲ) (1日につき 6単位を加算)											
ホ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1月につき +所定単位×82/1000) (2) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1月につき +所定単位×60/1000) (3) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1月につき +所定単位×33/1000) (4) 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) (1月につき +(3)の80/100) (5) 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) (1月につき +(3)の80/100)			注 所定単位は、イからニまでにより算定した単位数の合計								
ヘ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) (1月につき +所定単位×18/1000) (2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1月につき +所定単位×12/1000)			注 所定単位は、イからニまでにより算定した単位数の合計								

※社会である指定介護予防サービス事業者により介護予防サービスが行われる場合

指定訪問介護  
①週に1回程度の訪問介護が必要とされた者 182単位  
②週に2回以上の訪問介護が必要とされた者 211単位  
③週に3回以上の訪問介護が必要とされた者 240単位  
※要支援1 182単位  
※要支援2 211単位

介護予防訪問系及び介護予防通所系サービス  
通常の各サービスの基本部分の報酬単位の 90/100  
介護予防通所が中心となる運営のサービス(運動機能修  
得、栄養改善、口腔機能向上)の加算が可能)

介護予防福祉用具貸与  
介護予防の福祉用具貸与と同様

※ただし、基本部分も含めて介護予防サービスの区分支給限度基準額  
を限度とする。  
当該区分のサービスについては、「指定訪問介護」によるもの、  
「総合事業(指定第一号訪問事業)」によるものがある。  
当該区分のサービスについては、「指定通所介護」によるもの、  
「総合事業(指定第一号通所事業)」によるものがある。

※ 原産額 要支援1 5,032単位  
要支援2 10,531単位

※ 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員処遇改善加算(Ⅴ)については、令和3年3月31日までに算定可能

※ 令和3年3月30日までの間は、介護予防特定施設入居者生活介護費のイ、ロ及び等計算である指定介護予防サービス事業者により介護予防サービスが行われる場合のみ毎年度加算人員及び毎年度介護について、所定単位数の千分の一に相当する単位数を算定する。

9 介護予防福祉用具貸与費

基本部分	注	注	注
介護予防福祉用具貸与費 (※介護予防福祉用具貸与に關 した費用の額を当該事業所の所在地に選 用される1単位の単位で算して得た単 位)	特別地域介護予防福祉用具貸与 加算 車いす 車いす付風呂 特殊浴槽 特殊浴槽付用品 床ずれ防止用具 認知症対応 椅子 トイレ 歩行補助杖 認知症老人徘徊感知機器 自動排尿処理装置	特別地域介護予防福祉用具貸与 加算 中山間地域等における小規模事業所加算 事業所加算 中山間地域等に居住する者へのサービス 提供加算	特別地域介護予防福祉用具貸与 加算 中山間地域等に居住する者へのサービス 提供加算

「特別地域介護予防福祉用具貸与加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」及び「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」は、支給限度管理の対象外となる算定項目

※ 要支援1又は要支援2の者については、車いす、車いす付風呂、特殊浴槽、特殊浴槽付用品、床ずれ防止用具、体位変換器、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト、自動排尿処理装置を算定しない。(ただし、別に厚生労働大臣が定める状態にある者を除く)